秋田県防災基本条例（仮称）の制定に向けた県民アンケート（第２回）結果概要

資料１

目　的

秋田県防災基本条例（仮称）の制定に向け、県民ニーズの把握のためのアンケートを実施し、調査結果を県及び検討会議の検討材料とするとともに、県民が防災の必要性を認識するきっかけとする。

調査手法

美の国あきたネットに設置した回答フォームへの入力による。（ウェブサイト、ＳＮＳでの周知のほか、10月11日の「あきた防災365！フェスタ」の会場においても呼びかけを行った。）

調査対象

年齢や性別、居住地（県内・県外）などを問わず、誰でも回答できるものとした。

調査期間

令和８年８月31日（月）～10月15日（木）

調査項目

テーマ『地域防災の担い手と役割』

Ｑ０ 回答者の属性：年代、性別、居住地（市町村）

Ｑ１ あなたは、災害に備える段階（平時）において、誰を最も頼りにしますか。次の選択肢から選んでください。

Ｑ２ あなたは、避難行動をとる段階 において、誰を最も頼りにしますか。次の選択肢から選んでください。

Ｑ３ あなたは、避難生活や復旧を行う段階 において、誰を最も頼りにしますか。次の選択肢から選んでください。

選択肢

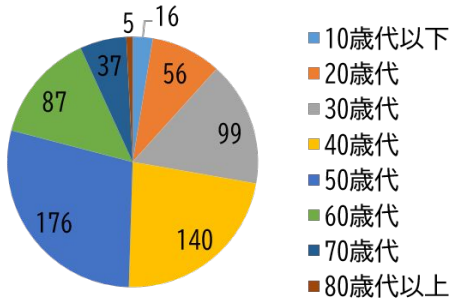
○自分自身・家族	○ボランティア	○市町村
○近隣住民	○企業・事業者	○県
○町内会・自主防災組織	○学校	○その他

前問で選択した主体について、選択した理由や期待する役割を入力してください。

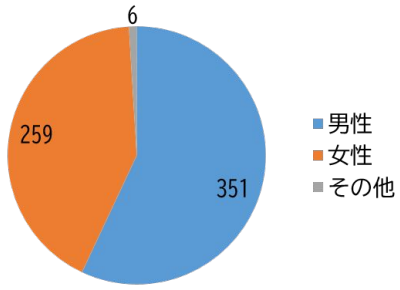
回答状況

回答総数 616件

年代内訳



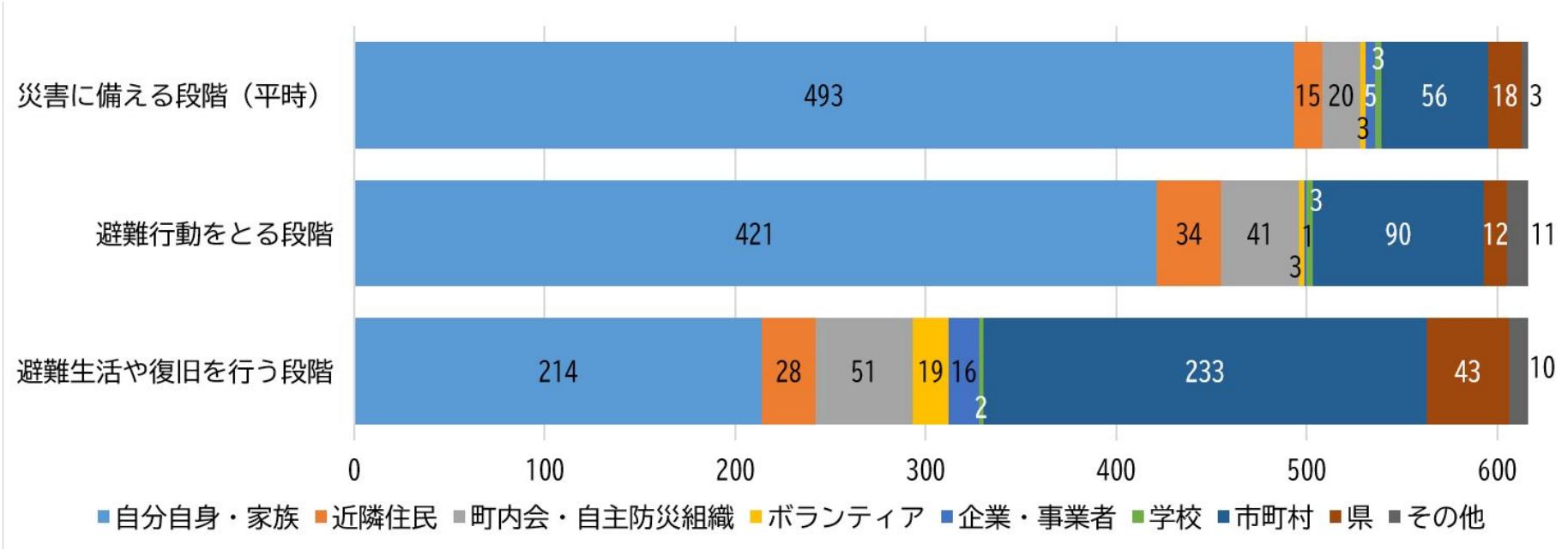
性別内訳



居住地内訳

鹿角市	5	秋田市	396	大仙市	40
小坂町	2	男鹿市	7	仙北市	8
大館市	8	潟上市	17	美郷町	6
北秋田市	8	五城目町	25	横手市	22
上小阿仁村	0	八郎潟町	1	湯沢市	7
能代市	8	井川町	5	羽後町	0
藤里町	4	大潟村	1	東成瀬村	0
三種町	3	由利本荘市	33	秋田県外	5
八峰町	4	にかほ市	1		

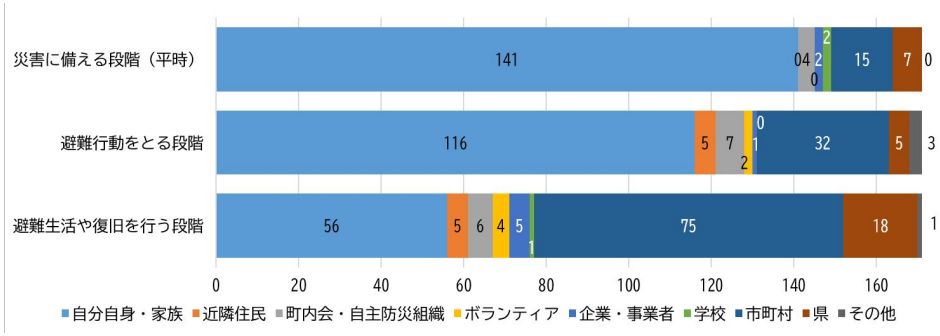
あなたは、次のフェーズにおいて、誰を最も頼りにしますか。



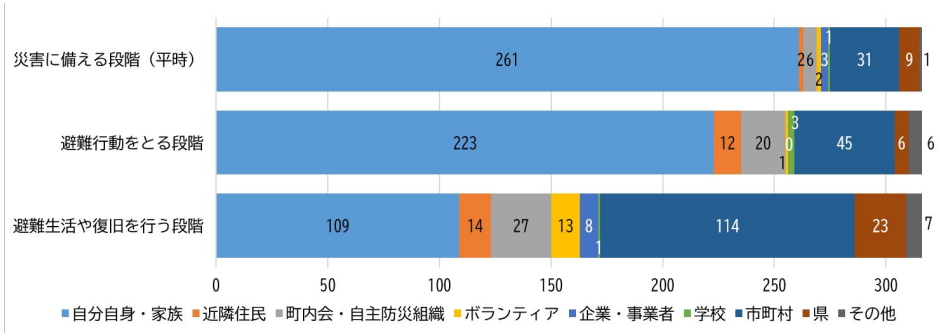
	自分自身・家族	近隣住民	町内会・自主防災組織	ボランティア	企業・事業者	学校	市町村	県	その他
災害に備える段階（平時）	① 493 80.0%	⑤ 15 2.4%	③ 20 3.2%	⑦ 3 0.5%	⑥ 5 0.8%	⑦ 3 0.5%	② 56 9.1%	④ 18 2.9%	3 0.5%
避難行動をとる段階	① 421 68.3%	④ 34 5.5%	③ 41 6.7%	⑥ 3 0.5%	⑧ 1 0.2%	⑥ 3 0.5%	② 90 14.6%	⑤ 12 1.9%	11 1.8%
避難生活や復旧を行う段階	② 214 34.7%	⑤ 28 4.5%	③ 51 8.3%	⑥ 19 3.1%	⑦ 16 2.6%	⑧ 2 0.3%	① 233 37.8%	④ 43 7.0%	10 1.6%

年代別内訳

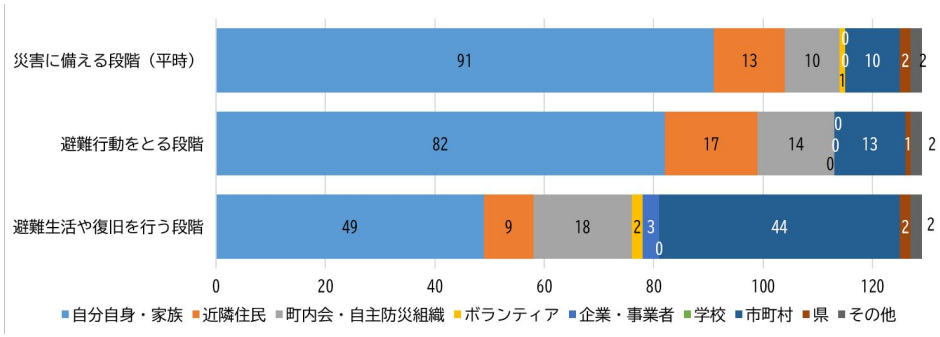
30歳代以下



40―50歳代

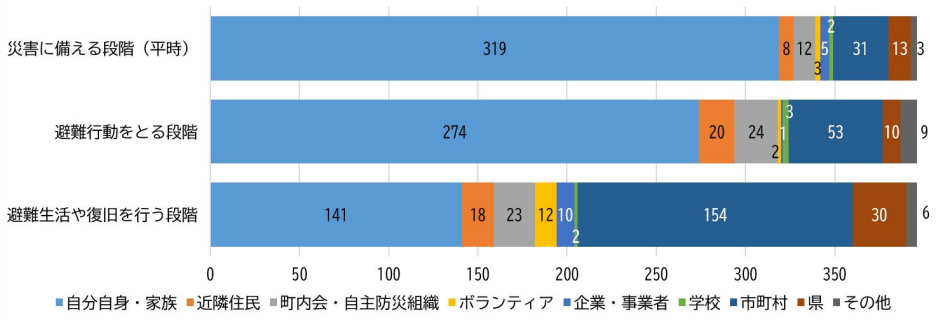


60歳代以上

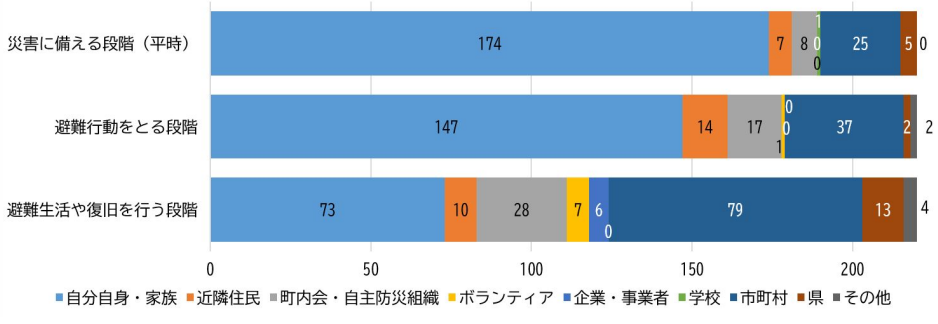


地域別内訳

秋田市

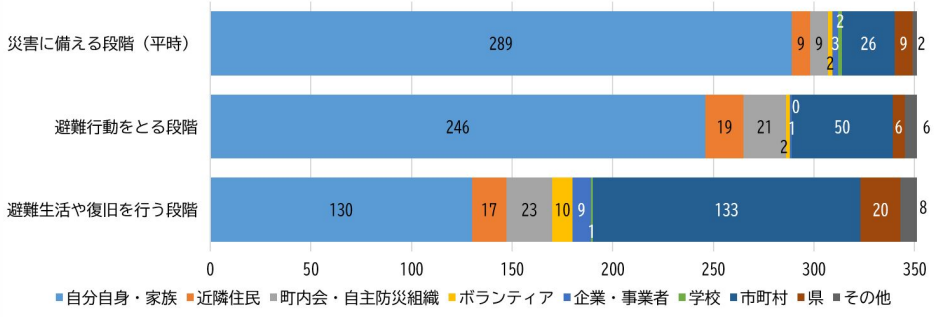


秋田市以外

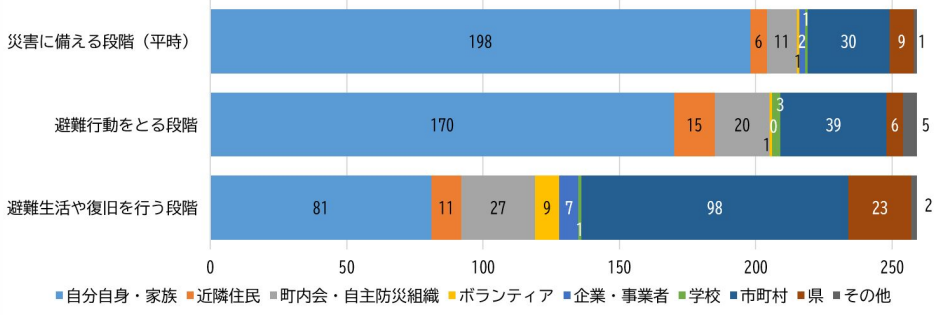


男女別内訳

男性



女性



自由記述まとめ　前問で選択した主体について、選択した理由や期待する役割を入力してください。

災害に備える段階（平時）

① 自分自身・家族　493件（80.0%）

防災は「自分の身は自分で守る」という自助・自己責任が基本であり、行政や地域に頼り切る前に自ら備えるべきだという意見が多くを占めました。

家族を選択した理由としては、最も身近で信頼でき、互いの健康や行動パターンを熟知しているため、個別の実情に応じた備蓄や避難計画の共有・分担がしやすい点が挙げられます。

有事に迅速に連携できるよう、平時から家庭内で主体的に備えを進める役割が期待されています。

② 市町村　56件（9.1%）

市町村を選択した理由として、身近で信頼できる行政機関であり、正確・迅速な情報発信や防災啓発が期待できる点が挙げられました。

また、個人や地域では対応に限界がある避難所や物資の確保といった公的基盤の整備を求める声や、一人暮らしなどで他に頼れる組織がないため頼りにしているという意見も見られます。

③ 町内会・自主防災組織　20件（3.2%）

近隣住民を熟知した身近な存在であり、互いに協力しやすいことが理由に挙げられました。

一人暮らしの高齢者等の見守りや声かけに加え、平時からの訓練やネットワーク構築を通じた共助体制の確立が期待されています。

避難行動をとる段階

① 自分自身・家族　421件（68.3%）

避難時は一刻を争うため「自分の命は自分で守る」という自助が基本であり、外部の指示を待たず主体的に判断・行動すべきだという意見が多くを占めました。

家族を選択した理由には、最も身近で互いの状況を熟知しており、何よりも家族の安全を最優先に助け合って避難できる点が挙げられています。

発災直後は行政や周囲を頼ることに限界がある中、まずは家庭単位で自立して迅速に命を守る役割が期待されています。

② 市町村　90件（14.6%）

市町村を選択した理由として、地域の実情を最も把握する公的機関であり、情報の正確性や信頼性が高い点が挙げられました。

自身の判断に不安がある中で、避難のタイミングや安全な経路に関する迅速・的確な情報発信を求めるとともに、避難所の開設・運営など住民の安全確保を先導する役割が強く期待されています。

③ 町内会・自主防災組織　41件（6.7%）

身近で地域の土地勘や特徴を熟知しており、迅速な助け合いができる点が理由に挙げられました。

身の回りの確実な情報共有や的確な避難指示・誘導など、地域で協力して安全に避難行動を進める役割が期待されています。

避難生活や復旧を行う段階

① 市町村　233件（37.8%）

避難生活の長期化や生活再建は自助・共助だけでは限界があり、公助を担う最も身近な行政機関として市町村が選択されました。

避難所の開設や良好な環境維持、支援物資の公平な配給に加え、インフラの早期復旧や罹災証明書の発行、各種助成・支援制度の迅速な案内が強く求められています。

被災者に寄り添いながら、地域全体の復興に向け公平・公正かつ力強く陣頭指揮を執るリーダーシップが期待されています。

② 自分自身・家族　214件（34.7%）

片付けや生活再建は最終的に自力で行う必要があり、公助に頼り切らず自助が基本であるという意識が多くを占めました。

最も信頼でき気兼ねのない家族と精神的・物資面で支え合い、家庭独自の備蓄や知恵を活かした自活や復旧作業の分担を通じて、まずは家庭単位で主体的に生活を立て直す役割が期待されています。

③ 町内会・自主防災組織　51件（8.3%）

顔なじみで信頼感があり、身近で助け合いやすい点が理由に挙げられました。

避難所運営の取りまとめや情報共有、行政との橋渡し役など、地域住民が団結して生活再建を進める「共助」の担い手として期待されています。

※このページのレポートは、生成ＡＩ（Gemini）を使用して作成しました。